ISSN 1341-4836

京 都 大 学
高 等 教 育 研 究

第 12 号

京都大学高等教育研究開発推進センター

2006

目　次

第一部　論　　考

研究論文

「大学生のアイデンティティ発達における専門教育の意義について――心理学専攻の学生を対象に――」
水　間　玲　子　福島大学人間発達文化学類…… 1

「久留米大学における導入教育「共通演習」の成果と課題」
安　永　　悟　久留米大学文学部
石　川　真　人　久留米大学法学部
満　園　良　一　久留米大学健康・スポーツ科学センター…… 15

「教員養成型 PBL 教育の課題と展望～ Moodle を使ってのチューター・学生の自立的活動の支援を通して～」
根　津　知佳子　三重大学教育学部
森　脇　健　夫　三重大学教育学部
松　本　金　矢　三重大学教育学部…… 27

「新たなオーラル英語授業における教育的効果―仕事に打ち込む人物ビデオを題材に―」
金　岡　正　夫　鹿児島大学教育センター…… 41

「内発性に根ざしたコミュニケーション教育―「時事英語」の実践を踏まえて」
中　村　義　実　敬和学園大学人文学部…… 53

実践報告

「ルーブリックの構築により自己評価を促す問題解決学習の開発」
寺　嶋　浩　介　長崎大学教育学部
林　　朋　美　長崎大学教育学部…… 63

「中規模授業における Web 環境を利用した peer review 活動」
鈴　木　真理子　滋賀大学教育学部
永　田　智　子　兵庫教育大学学校教育研究科
西　森　年　寿　東京大学大学総合教育研究センター…… 73

「京都産業大学『授業改善のヒント』作成の経緯と工夫」
井　奥　成　彦　慶應義塾大学文学部…… 85

「キャンパス間ネットワークを活用した教職入門特別授業の試み」
平　山　　勉　名城大学教職センター
酒　井　博　世　名城大学教職センター
竹　内　英　人　名城大学教職センター

片　山　信　吾　名城大学教職センター
阿知葉　征　彦　名城大学都市情報学部
山　﨑　初　夫　名城大学情報センター…… 93

「全学的授業参観・公開制度（オープンクラスウィーク制度）とその効果」
南　木　睦　彦　流通科学大学教育高度化推進センター
高　尾　義　明　流通科学大学教育高度化推進センター…… 103

招待論文

「大学改革における評価の機能と役割」
羽　田　貴　史　広島大学高等教育研究開発センター…… 117

センター教員・共同研究者論考

「大学教育研究の現在―臨床的大学教育研究の立場から―」
田　中　毎　実　京都大学高等教育研究開発推進センター…… 129

「カリキュラム概念の整理とカリキュラムを見る視点―アクティブ・ラーニングの検討に向けて―」
溝　上　慎　一　京都大学高等教育研究開発推進センター…… 153

「大学教育における「学習共同体」の教育学的考察のために」
杉　原　真　晃　京都大学高等教育研究開発推進センター…… 163

第二部　記　　録

「第12回大学教育研究フォーラム　シンポジウム」
FDの新たな組織化を目指して―教員、学生、事務職員―
開会の辞　大塚雄作　京都大学高等教育研究開発センター教授…… 171
挨　拶　尾池和夫　京都大学総長…… 172
挨　拶　林　哲介　京都大学副学長・京都大学高等教育研究開発推進センター長…… 173
特別講演　「日本の高等教育の課題」
井村裕夫　元京都大学総長…… 174
シンポジウム　「FDの新たな組織化を目指して―教員、学生、事務職員―」
司会　松下佳代　京都大学高等教育研究開発推進センター教授
溝上慎一　京都大学高等教育研究開発推進センター助教授…… 189
話題提供1　「教員参加を駆動力とするFD組織化」
安永　悟　久留米大学文学部教授／教育・学習支援センター長…… 191
話題提供2　「事務職員参加を駆動力とするFD組織化」
神保啓子　名城大学学務センター教職課程・学芸員担当主事…… 197
話題提供3　「学生参加を駆動力とするFDの組織化」
林　哲介　京都大学副学長／京都大学高等教育研究開発推進センター長…… 205
話題提供4　「FDの新たなトレンドと課題」
田中毎実　京都大学高等教育研究開発推進センター教授）…… 210
全体討論…… 215

（所属等はフォーラム開催時）

日 誌 等

高等教育研究開発推進センター日誌（2005年4月～2006年3月）…… 227
高等教育研究開発推進センター業績（2005年4月～2006年3月）…… 237
『京都大学高等教育研究』編集規定 …… 255
『京都大学高等教育研究』投稿規定 …… 255

『京都大学高等教育研究』編集規定

（平成18年５月１日改正）

1．本誌は高等教育研究を目的として、京都大学高等教育研究開発推進センターが発行する研究誌である。
2．本誌には、本センター関係教員の論考、共同研究の報告その他本センターの研究活動、本学の高等教育改革に関する記事等を編集掲載する他、投稿論考を掲載する。ただし、投稿論考については、当分の間、次項に規定する編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものに限定する。
3．本誌の編集のために編集委員をおく。編集委員長は、センター長が委嘱する。編集委員長は編集委員若干名を委嘱する。編集事務を担当するために編集幹事をおく。編集幹事は編集委員長が委嘱する。編集委員長及び編集委員の任期は１年とする。ただし、再任を妨げない。
4．編集委員会は、各年度の編集方針その他編集に必要な事項を定める。
5．本誌に論考の掲載を希望する者は、所定の投稿規定及び編集委員会の定める各年度の編集方針に従い、編集委員会事務局に送付しなければならない。
6．投稿された論考の掲載および論考の区分は、編集委員会の合議によって決定する。
7．掲載された論考について、編集委員会は若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合は、執筆者との協議を経るものとする。

（附則）本規定は、平成18年度発行の『京都大学高等教育研究』第12号から施行する。

『京都大学高等教育研究』投稿規定

（平成18年５月１日改正）

（全般）

1．論考の内容は、日本及び世界の高等教育研究に寄与しうるものとし、かつ、当分の間、編集委員会が、編集上の責任を負える範囲でのものとする。この責任の範囲については、投稿の前に、編集委員会に問い合わせること。
2．論考は、研究論文、研究ノート、実践報告、招待論文、センター教員・共同研究論考に区分される。研究論文は、学問的な手続きに基づいておこなわれた、高等教育に関する独創的・新規な研究で、その研究結果が高等教育研究の発展に寄与する論考である。研究ノートは、高等教育研究への有益な資料となる論考である。実践報告は、高等教育研究への示唆となる、高等教育に関する実践の報告である。招待論文は、編集委員会が寄稿を依頼した論考である。センター教員・共同研究論考は、センターの専任教員の論考もしくはセンターの共同研究に関わる論考である。
3．論考は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及びその配布資料はこの限りでない。
4．論考を投稿する場合、研究論文、研究ノート、実践報告のいずれかの希望する区分を明記する。なお掲載にあたって編集委員会が区分の変更を求めることがある。
5．投稿された論考は、レフェリー制度を通じて選定の上編集される。投稿原稿は原則として返却しない。
6．論考は原則として日本語あるいは英語を用いて作成すること。
7．原稿は原則として以下の作成要領により、ワープロソフトによって作成するものとする。ただし、センター教員・共同研究論考の分量については、この限りではない。

〈日本語の場合〉

・A4版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。

・40文字×25行の1,000字を１頁とし、20頁以内の分量とする（図表、註、参考文献を含む）。

・題名の後に題名の英訳及び英文200語程度の要約を付すこと。

・キーワードを日本語・英語それぞれ５つ以内であげること。

〈英語の場合〉

・A4版用紙を縦位置で使用し、横書きとする。

・300語程度を１頁とし、20頁以内の分量とする（図表、註、参考文献を含む）。

・200語程度の要約を付すこと。

・キーワードを５つ以内であげること。

・フォントはTimes New Romanとし、サイズは12ポイントとする。

8．原稿３部（うち２部はコピー可）を編集委員会に提出する。また、別紙として、氏名（ふりがな）、所属（職名その他を含む）、連絡先（郵便番号、住所、電話番号）、希望区分（研究論文、研究ノート、実践報告のいずれか）を記入した用紙を添付する。

（用語）

9．使用漢字は常用漢字を、仮名づかいは現代仮名づかいを原則とする。数字は原則として算用数字を使用する。ただし、特殊な文字、用語ならびに記号の使用については編集委員会に相談のこと。

10. 外国人名、外国地名に原語を用いるほかは、叙述中の外国語は活字体で表記し、なるべく訳語をつける。

（註・引用文献）

11. 註及び引用文献は、論考末に一括して掲げる。引用文献は、日本語文献、外国語文献を問わず、註のあとにまとめてアルファベット順に記載する。論文の場合は、著者、発行年、文献題目（日本語文献の場合、「　」内に記載）、雑誌名（日本語文献の場合、『　』内に記載。外国語文献の場合は斜体字で記載）、巻号、頁の順に記載する。単行本については、１冊を引用対象とする場合、著者、発行年、書名（日本語文献の場合、『　』内に記載。外国語文献の場合は斜体字で記載）、発行所、頁の順に記載し、一部分を引用する場合には、著者、発行年、引用部分の題目（日本語文献の場合、「　」内に記載）、編者、書名（日本語文献の場合、『　』内に記載。外国語文献の場合は斜体字で記載）、発行所、頁の順に記載する。なお、訳書の場合は、原語の著者名、原書発行年、原書名（斜体字）、原書発行所名を書き、その後に（　）内に訳者名、訳書の発行年、訳書名（『　』内に記載）、訳書の発行所名の順に記載する。（下例を参照のこと）

―例―

・論文

大山泰宏　2002「大学教育評価の課題と展望」『京都大学高等教育研究』７号、37-56頁.

Hermans, H. J. 1970 A questionnaire measure of achievement motivation. *Journal of Applied Psychology*, 54, 353-373.

・単行本

讃岐幸治・田中毎実（共編）1995『ライフサイクルと共育』青葉図書.

McLuhan, M. & Fiore, Q. 1967 *The medium is the massage*. Jerome Agel.

溝上慎一　2002「学生の理解の枠組みをふまえた授業展開」京都大学高等教育教授　システム開発センター（編）『大学授業研究の構想―過去から未来へ―』東信堂、57-86頁.

Hermans, H. J. M. 1995 From assessment to change: The personal meaning of clinical problems in the context of the self-narrative. In R. A. Neimeyer & M. J. Mahoney (Eds.), *Constructivism in psychotherapy*. American Psychological Association. 247-272.

McLuhan, M. & Fiore, Q. 1967 *The medium is the massage*. Jerome Agel.（南博訳　1995『メディアはマッサージである』河出書房新社.）

12. 引用文献と註を区別し、註は本文中の該当個所に、上付き文字で(1)、(2)…と指示し、論考末尾にまとめて記載する。

13. 引用文献は、本文中では、著者名（出版年）、あるいは（著者名、出版年）として表示する。同一著者の同一年の文献については、a、b、c、…をつける。

    例　・田中（1995a）が強調するように、…という調査結果も提示されている（田中、1996）。

(その他)

14. 稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし掲載誌２部と抜き刷り30部を贈呈する。なお、抜き刷りについては、それ以外にもあらかじめ注文があれば実費で作成する。
15. 投稿は随時受け付けるが、発刊期日との関係で、年１回の締切日をもうける。

    原稿締切日　８月31日

16. 掲載された論考の著作権は京都大学高等教育研究開発推進センターに属する。
17. 本規定の改正は編集委員会が行う。

(附則）本規定は、平成18年度発行の『京都大学高等教育研究』第12号から施行する。

『京都大学高等教育研究』第12号　編集委員会

大塚雄作　◎松下佳代　吉田　純
大山泰宏　溝上慎一　日置尋久
○酒井博之　林　創
（◎印：編集委員長　○印：編集幹事）

平成18年11月30日　印刷
非売品
平成18年12月1日　発行
発　行　京都大学高等教育研究開発推進センター
京都市左京区吉田二本松町（〒606－8501）
TEL　075－753－3087
FAX　075－753－3045

印　刷　中西印刷株式会社
京都市上京区下立売通小川東入ル
TEL　075－441－3155

Kyoto University Researches in Higher Education

vol. 12

CONTENTS

Ⅰ Articles

Papers

The Significance of Studying Major Subjects in Identity Development for University Students
— The case of students in the psychology course. — ..... Reiko MIZUMA

Outcomes and Issues of Freshman Seminars at Kurume University ..... Satoru YASUNAGA, Makoto ISHIKAWA, Ryouichi MITSUZONO

Problems and Prospects of PBL Education in Teacher Training
— Through support for autonomous tutor / student activity using the Moodle system — ..... Chikako NEZU, Takeo MORIWAKI, Kin'ya MATSUMOTO

The Educational Effects of a New Oral English Class:
Using Videos to Illustrate Personal Commitment to One's Career ..... Masao KANAOKA

Communication Education Cultivated by Inner Motivation ..... Yoshimi NAKAMURA

Reports

Development of Problem-Based Learning to Promote Self-Evaluation Using Rubrics ..... Kosuke TERASHIMA, Tomomi HAYASHI

Using a Web Environment for Peer Review Activities by Prospective Teachers in a Medium-sized Course ..... Mariko SUZUKI, Tomoko NAGATA, Toshihisa NISHIMORI

Circumstances and Devices in the Process of Editing "Jugyo Kaizen no Hinto (Hints to Improve Your Lectures)," Published by Kyoto Sangyo University ..... Shigehiko IOKU

An Attempt to Improve the Inter-Campus Network through an Extra Lecture of "Introduction to the Teaching Profession" ..... Tsutomu HIRAYAMA, Hiroyo SAKAI, Hideto TAKEUCHI, Shingo KATAYAMA, Masahiko ACHIHA, Hatsuo YAMASAKI

School Wide "Open Class Week System" and its Effect ..... Mutsuhiko MINAKI, Yoshiaki TAKAO

Invited Papers

The Function and Role of Evaluation in University Reform ..... Takashi HATA

Articles of Center Staff and Research Fellows

On the Researches on University Education in Japan Today: From the standpoint of the clinical approach ..... Tsunemi TANAKA

Arrangement of Curriculum Concepts and Points to View the Curriculum:
Toward Consideration of Active Learning ..... Shinichi MIZOKAMI

For Pedagogical Examination of "Leaning Community" in University ..... Masaaki SUGIHARA

Ⅱ Documents

12th Kyoto University Conference on Higher Education:
Organizing new FD strategies: Faculty members, students, and administrative staffs

Opening Remarks ..... Yusaku OTSUKA
Commencement ..... Kazuo OIKE
Commencement ..... Tetsusuke HAYASHI
Keynote ..... Hiroo IMURA
Symposium ..... Kayo MATSUSHITA, Shinichi MIZOKAMI
Presentation 1 ..... Satoru YASUNAGA
Presentation 2 ..... Keiko JINBO
Presentation 3 ..... Tetsusuke HAYASHI
Presentation 4 ..... Tsunemi TANAKA
Discussion

CENTER FOR THE PROMOTION OF EXCELLENCE IN HIGHER EDUCATION
Kyoto University
2006